

会長記者会見（2021年6月17日 オンライン開催）について

日 時： 2021年6月17日（木） 14:00～14:20

場 所： オンラインにて開催

2021年6月17日（木）、日本造船工業会の新会長に就任した宮永会長は、オンラインにて記者会見を開き、今、日本造船業は未曾有の危機的状況にあるが、四方を海に囲まれた海洋国家である日本にとって、造船業は、経済安全保障の面からも非常に重要な基幹産業であり、その品質・技術力の高さから世界にとっても維持することが必要な産業インフラであり、これからも、官民一体となって、あらゆる努力を傾注して維持していかねばならないとの認識を示しました。



今後の造船業の見通しとしては、世界経済の回復と連動して、海上荷動き量も成長トレンドを取り戻すことが期待でき、今後は2010年前後に大量に竣工した船舶の代替建造需要に加えて、世界的な環境規制強化の流れによる代替も見込まれ、このような見通しを勘案すると、近い将来、造船市況は必ず回復するものと確信していると述べました。

今後取り組むべき対策としては、日本造船業が熾烈な国際競争の中にあることは事実であり、我が国の造船業が生き残るためには、国内造船業の協業・再編の更なる推進、環境に優しい船舶の発注喚起、さらに、現場での生産力を持続的に高めつつ、業界を結集してGHGを大幅に削減する船舶、自動運航船等の世の中のニーズを先取りした船舶やサービスの提供等の強化が必要である。このため先ごろ成立した「海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律」に定められた事業基盤強化計画認定制度と特定船舶導入計画認定制度を最大限に活用しつつ、海事クラスター内での連携や協業の強化等、業界として最大限の努力を傾注していく。日本造船工業会としても、業界がこれらの新たな制度を最大限に活用していくためのお手伝いをするとともに、人材育成のための共同研修の充実、日本船用工業会等と連携したサプライチェーンの最適化といった対策に取り組んでいく。

今後とも日本造船業は、「日本と世界にとって重要で維持されるべき産業インフラ」であり、日本と世界の経済や安全保障に寄与するとともに、地域密着型の産業として、多数の関連産業と地域の経済・雇用に貢献して参りますと表明しました。

今回の記者会見には、一般紙・業界紙・通信社等から14名の記者の方々にオンラインでご参加をいただきました。